

第 1 1 回
キャリア教育推進連携表彰

令和5年1月19日（木）

文 部 科 学 省

経 済 産 業 省

< 目 次 >

【最優秀賞】

- ・ 大津市立葛川小・中学校 KCL プロジェクト 安曇川
流域資源を生かした起業家精神育成の推進 (P.1)

【優秀賞】

- ・ tobira ドリームプロジェクト (P.5)
- ・ 生駒市立生駒南第二小学校全校児童がつくる地域の魅力発信アプリ
「にしょロボくん」プロジェクト (P.10)

【奨励賞】

- ・ 川崎臨海部しごとスタイルプログラム (P.21)
- ・ 将来を支える若い世代の起業家教育推進事業
「びわ湖キャリアチャレンジ・びわ湖ピッチ」 (P.25)
- ・ 佐賀県立牛津高等学校
「目指せスペシャリスト・輝く未来を創り出そう」 (P.29)
- ・ 株式会社松ヶ崎小学校 (P.30)

【最優秀賞】

団体名	大津市立葛川小・中学校 KCLプロジェクト 安曇川流域資源を生かした起業家精神育成の推進 (おおつしりつかつらがわしょう・ちゅうがっこう けーしーえるぷろじえくと あどがわりゅういきしげんをいかしたきぎょうかせいしんいくせいのすいしん)
活動の内容 (概要)	安曇川上流に位置する大津市立葛川小・中学校は、豊かな水と流域資源から独自の文化を持つ山間の小さな学校だ。弊校のキャリア教育の柱は、安曇川流域資源を活用した起業家精神育成である。子どもたちは、児童生徒数減少による廃校の危機から母校を守るため、地域を知ってもらい〈Know〉、来てもらい〈Come〉、住んでもらう〈Live〉活動、KCL プロジェクトを推進している。

受賞理由

- 子供たちの能動的、実践的な取組みが高く評価できる。山間僻地という立地を弱みとせず、オンラインをフル活用している点が素晴らしい。子供たちなりにしっかりと地域課題を把握し、明確な解決策を持って活動を展開しており、カプセルトイが完売するという結果をもたらしている。子供発電プロジェクトなどは、S T E A M教育の要素もあり、探究学習の題材としても興味深い。起業家精神が育まれた子供たちの今後の活躍が楽しみである。
- 廃校の危機に対する子供たちの意識から、過疎化する地域のための懇話会が立ち上がったところから、地域に広がる礎となっており、小中連携での9年間連続した効果的なキャリア教育になっている。アントレプレナー要請という点も、実践的で子供たちの将来のためになる取り組みで、プロジェクト推進団体やクラウドファンディングなど積極的である。
- 廃校の危機にあった葛川小・中学校が小規模特認校の認定を受け、安曇川流域資源を活用したアントレプレナーシップ教育を軸としながら、地域を知ってもらい〈Know〉、来てもらい〈Come〉、住んでもらう〈Live〉ことを目指した「KCLプロジェクト」を推進している。教育委員会、企業、地域団体との連携による取組が2013年からスタートし、KCLプロジェクト本格開始の2017年から今日まで継続している点も評価される。
- 過疎・廃校という課題に直面した学校が、安曇川流域資源をテーマに子ども主体の9年間のキャリア教育を展開、地域に深くかかわった子どもは地域を愛するようになる好事例となり、地域活性化にも寄与している。また子どもの課題意識からスタートした企画を実現するために、教師はITを駆使し、企業・組織と連携するプロデューサーとなり、社会総がかりで組織的に多彩な活動をすすめている素晴らしい取り組みである。
- 過疎に苦しむ地域から逃げ出すのではなく、地域、母校を守るためのKCLプロジェクトは、全国の過疎に苦しむ地域のお手本になるようなPJだと思った。継続性も十分である。常に子供たちが主体で進めていけるような周りの連携姿勢が功を奏している。KCLプロジェクトに参加したことが誇りであり、幸せに感じる事ができる素晴らしいキャリア教育企画であると感じた。へき地校はオンラインの活用でデメリットではなくなったことが、WEBサイトでも確認できた。ここでのデジタル化は、むしろ人との繋がりを作っているのではないかと感じた。
- 課題と狙いが明確であり打ち手が子ども中心というところもとても良い、他の地域でも活用できるロールモデルである。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

大津市立葛川小学校、大津市立葛川中学校、大津市教育委員会

【行政や地域・社会、産業界等】

一般社団法人あどがわ流域森と家作りの会、松井建設、海洋堂、リバーヴィレッジ、東邦ガス、KUSUNOKI WORKS + design、田丸印房、tezomeya、高映企画、京都光華女子大学、大津市立葛川小・中学校 PTA、葛川学区自治連合会、久多自治振興会

活動開始の経緯



＜染色家の指導による天然染め素材の開発＞

【活動開始時期】平成 25 年～ 【継続年数】10 年

2013 年、過疎に苦しむ地域の実状を目の当たりにした子供の呼び声から「地域のためにできること」と題した懇話会が始まった。地域住民、保護者を交えた懇話会は、人口減少に伴い活力を失いつつある中山間地域の緒課題と向き合うものだった。年に一度行われる懇話会で出た意見をもとに、子供達は取組を計画し形にした。交流人口増加を願ってパンフレットやカルタ、ゆるキャラを制作したり、ハザードマップを手掛けたりと、地域おこしが学校行事として定着を見せる。

時を同じくして、葛川小・中学校は廃校の危機を迎える。校区内から

の新入学予定者が向こう 3 年間になくなったのだ。しかし、教育資源豊かな学校の存続を願う声は少なくなく、やがて市内全域から児童生徒を受け入れ可能とする小規模特認校の認可を得るに至った。地域外からの児童生徒が全校児童生徒の半数を占めるようになると、一様でないふるさとを前提としたカリキュラム開発に着手した。2018 年、地域おこしをキャリア教育に位置付け、小中学校 9 年間の連続した総合的な学習の時間がスタートした。自らの郷土を守るための活動として掲げられた教育推進の柱が「安曇川流域資源を活用した起業家精神育成」である。そして KCL プロジェクトが立上った。

「協働性」についての具体的な取組、工夫している点など



＜伝統の筏流しの再現で流域資源を街に運ぶ＞

懇話会がプロジェクト化され 5 年目を迎えた。18 年、プロジェクトの推進力を得るため、地域役員や保護者、学校の参加する KCL プロジェクトの推進団体「つなげる会」を設立した。19 年、CM 制作会社やデザイナーと協同し、プロジェクトのウェブサイトやポスターを制作し掲示。全国コンペの場で広報活動を行った。20 年、天然染工房や京都の大学生と天然染小物を開発し、ウェブストアを開設した。21 年、地元に伝わる筏流しを再現し、琵琶湖筏旅を実現。山間から筏で運んだ木々を、テーブルベンチに加工し道の駅に寄贈。地元工務店と、水文化と流域資源を街に運んだ。22 年、ご当地スタンプ開発でクラウドファンディングを実施。ハンコ制作会社やイ

ラストレーターと地域の魅力を含めたカプセルトイを制作。道の駅に設置したカプセルトイを一ヶ月足らずで完売させた。現在、夢の全国発売に向け、ご当地フィギュアを企業と協同開発している。

プロジェクトが学校の枠を超えるために、他団体の力が不可欠となっている。幸いにも葛川は、滋賀県より「やまの健康モデル地域」に指定され、中山間地域の活力を高める活動に参加していることや、学校が小規模特認校の認可を受け大津市全域から児童生徒を募集している事もあって、学校を開く土壌があった。ふるさとを大切に想う子供達の夢に共感して下さる企業や団体と連携し、学校だけでは果たせない人材育成の枠組みを実践している。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

子供たちのふるさとを想う心はひとりでは育つわけではない。「体験」が、「ふれあい」が、「心を響かせ合う場」が必要である。地域のことをまだ知らない新入生は、清流でイモリを見つけ、大杉にお腹を押し当て手を繋ぐ。地域探検を看板に、五感で触れるふるさとを原体験として体に刻む。中学年では集落を歩き、地図を作り、社寺を掃除し、住民に地域の伝承を聞く。かつての原体験と集落の息づかいは結びつき、やがて親しみへと変化する。高学年になると地域の緒課題と向き合う。過疎に苦しむ地域を、流域資源で解決できないか考え、形にする。「知り、調べ、考える。」そんな6年間を経た子供たちは、ふるさとを想う中学生となる。

「地域のためにできること」と題した懇話会は、今年で10年目を迎えた。今では年三回、地域の方へ向けた実践発表の場を設けている。その場を口団体が、地域役員や保護者、学校長の参加するKCLプロジェクトの推進団体「つなげる会」である。子供の主体性は、地域住民の願いという呼びかけによって発揮される。子供達の主体性ととも、地域住民の願いが、持続的な活動の根幹を成している。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

地域との懇話会「つなげる会」で出た意見を受けて、子供達は評価改善を行い、プロジェクトを前進させる。同時に、活動計画を提出し、活動予算も要求する。活動資金はウェブサイト更新などに使われることで、次なる活動の後押しとなる。懇話会を通して、地域の声が子供達の活動に届く枠組みが機能することで、学校と地域の関係がより密接なものになっていく。

また、地域内に閉じたり、関わっている人だけが満たされたりする活動とならないよう注力している。だからこそ、大学や専門家、事業所にコンタクトをとって、活動への参加を呼びかけている。子供たちの役割は、プロジェクトを企画することである。企業で言うところのマーチャンダイザーやディレクターといったところだ。教師の役割はプロデューサーである。ただ、弊校は山間のへき地校であり、ふらっと簡単に立ち寄ることのできない学校だ。それもあって、オンラインの活用が活動の生命線となっている。依頼や打ち合わせだけでなく、広報や販売の場もオンライン上に持つことで、へき地校だからといってできないことはなかった。流域資源をもとに社会へ価値を届けられるよう、子供は頭をひねり、大人に力を借り、プロジェクトを推進した。学校は、子供たちの背中を押し、これからの時代を創る人を育成できるよう、時勢を感じ、社会に開かれた学校であることに留意した。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

KCLプロジェクトの活動成果は積極的に公開している。例えば、公募の出品やプレスリリースは子供達の活動を世の光に当てる場となっている。これまで活動成果を応募したコンペティションでは、3つの文部科学大臣賞を受賞する成果に繋がった。表彰を受けると授賞式だけでなく、知事や市長、教育長に表敬訪問し、活動報告を行う機会を得る事も出来た。マスメディアやウェブサイトを通して発信される受賞や活動成果の情報から、学校見学に足を運ぶ移住希望者や応援して下さるサポーター、寄付を申し出て下さる方で現れた。

特に昨年度実施した琵琶湖筏旅は、地域関係者だけでなく、新聞社やラジオ局、テレビ局の方にも注目いただいた。筏旅のゴールである道の駅には、筏流しのポスターが壁一面に貼られ「おかえり」と書かれた手作りの横断幕が飾られた。

保護者や地域の方、先輩や後輩、有志のサポーターや関連企業の方々が手を振り、3日間筏を漕いだ子供達を迎えた。それはこれまで子供達を支え、力を貸してくださった仲間達だった。小さな学校の、小さな懇話会から始まった取組が、多くの仲間や関係者を増やす活動へと広がった。流域資源を活用し、その地に根ざした子供を育成することが、巡り巡って中山間地域の活力を高め、水循環系を支えるコミュニティを育てることに繋がるのだと、その波及効果の大きさに驚いている。

学校現場の評価・感想・コメント

水源に近い山間の学校の統廃合は続き、2020年に弊校が県内最後のへき地小・中学校となった。一方、小規模特認校制度の認可を得る学校は増加している。地域外から通う子供を預かる学校にとって、子供たちのふるさとを想う心を育むことは容易ではない。その難題に対する処方箋のひとつが、地域資源を活用したキャリア教育ではないだろうか。弊校は廃校の危機という切実な課題が眼前にあり、安曇川流域資源に目を向けるに至った。そんな偶然始まった取組によって、水資源のイノベーションに取組むことが、その地に根ざした暮らしを考えると、極めて親和性の高い教材になるのだと気付かされた。安曇川流域資源を活用した起業家精神育成の推進は、弊校が存続している今だからできる挑戦であり、ひとつのロールモデルに成り得ると考えている。地域を想い、今を見つめ、課題を見出し挑戦する。小学校から中学校までの連続した学びのなかで、ふるさとを想い、社会との接続というひとつの着地を迎え、子供たちは葛川小・中学校を巣立っていく。きっと子供たちは卒業後もなお、新たな課題を見出し挑戦し、新たな時代の創り手となっていくことだろう。終わりのない希望に満ちた創造社会の扉を開くことが、大津市立葛川小・中学校 KCL プロジェクト「安曇川流域資源を活用した起業家精神育成の推進」に込められた願いである。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

KCL プロジェクトの良さは、その活動の中心が子供達であり、自ら自分達の地域を守ろうとすることに価値を感じます。デジタル化が進む中、人との繋がりが減ってきている環境で故郷、伝統、住民達の事を自ら考え行動することは、大人達でも難しい事です。そんな子供たちの活動やエネルギーに我々大人が引っ張られ、何か出来ることはないのか？考える機会を与えてくれる良いプロジェクトです。

株式会社海洋堂 執行役員 小澤正

葛川中学の子供達と「子ども水力発電所」を作ることを目指して2年目になる。彼らと一緒に地域の水資源に着目し、使える水を把握するための流量観測や測量を実施し、その結果から「現実的にできることや構造」を把握し、「何が地域のためになるだろうか？」ということを検討する段階に来ている。段階的なプロセスを経るごとに、彼らの中で、「地域資源」×「事業」に対する理解が深まるだけでなく、「あ〜、そういうことか！」という新たな発見や成長が見受けられる。今後は、関係者との実務的な協議や調整を予定しており、子ども達の手で計算し、考えた結果から「地域のための希望の電気」が生まれることを楽しみにしている。

株式会社リバーヴィレッジ 代表 村川友美

教室を飛び出して、傍にある安曇川流域の材、自身で材を感じ、触り、実際に物を作る体験とプロジェクトを通して地域と多様な世代間との交流から、人を知り自分を知る貴重な時間を作られていると思います。ふだん、地域が産する木材で、事業を行う当社は、出来る事で、プロジェクトの応援を続けたく思っています。地域から素敵な人材が育まれていることを願っています。

松井建設株式会社 代表取締役社長 松井公明

【優秀賞】

団体名	tobira ドリームプロジェクト（とびらどりーむぷろじえくと）
活動の内容（概要）	tobira ドリームプロジェクトは、各分野で活躍するプロフェッショナルからオンラインで直接話を聞く事ができるプログラムです。どのような環境下（過疎地、離島等）でも多くの職業に触れる機会を平等に提供しています。また、複数の講師に同時にご登壇頂き、子供たちはタブレットから職業を選んで聞くことができます。興味をもって話を聞くことができます。目標とする大人のロールモデルが見つかり、目的意識を持てるように設計しています。

受賞理由

- 同スキームが全国に広がりつつある状況が見える。過疎化というのは人口減少下の日本では珍しいテーマではなく、各分野のプロからオンラインで話が聞けるという利便性、タブレットを利用することで選んで参加できる選択制が、幅広い活用につながっている。キックオフの実施や、輪を広げる紹介での展開も効果的である。
- 継続年数は少ないが、体験型のキャリア教育ができないというコロナ禍を逆手にとったオンラインキャリア教育という発想が見事である。子供たちが、関心のある職業を選んで受講できる仕組みもお仕着せの授業にならないように工夫された点で評価が高い。エリアフリーだから実現した都会の港区と伊東市の小学校の合同授業も興味深く、今後全国の小学校、中学校をどこまで巻き込んでいくか楽しみだ。資料にある小学生と中学生のアンケート結果や SDGs での目標達成をドリームプロジェクトと関連付けた説明もよかった。
- オンラインで職業講話を聞く機会を提供するプログラムは、コロナ禍の学校のニーズと合ってる。個別に繰り返したり、選択したりしながら職業講話を視聴することで気づきが広がる。振り返りのドリームノートに登壇者からのフィードバックがあることも、次への意欲につながる。ドリームノートもデジタル化して履歴を蓄積してみると、そこから次の展開が望めるのではないか。伊東市と港区の交流も実現しており、インプット中心のプログラムを、アウトプットを強く促すものにできれば、さらに魅力的なプログラムになるのではないか。
- COVID-19 の脅威が依然として続く中で、各分野で活躍するプロフェッショナルからオンラインで直接話を聞く事ができるプログラムの提供は重要である。
- 多様な地域・学校で実施できる汎用的なプログラムである。
- 先生の負担が少なく実施共有できる素敵な取り組みである。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

静岡県伊東市立東小学校、池小学校、宇佐美中学校、門野中学校、東京都港区立芝小学校、赤羽小学校、御田小学校、芝浜小学校、三田中学校、東京都千代田区立和泉小学校、東京都中央区立宇佐美学園、中央小学校、東京都品川区立戸越小学校、大崎中学校、伊藤学園、千葉県勝浦市立豊浜小学校、興津小学校、長野県茅野市立湖東小学校、永明中学校、兵庫県淡路市立津名中学校、成田市立神宮寺小学校、西中学校、三重県いなべ市立員弁西小学校、新潟県柏崎市立北条中学校、御蔵島村立御蔵島小中学校、東京都立八丈高等学校、岡山県立玉野光南高等学校

【行政や地域・社会、産業界等】

伊東市長、勝浦市長、株式会社エール・アセット、株式会社小学館、株式会社アニスピホールディングス、中央法規出版株式会社、株式会社野村商店、株式会社小学館集英社プロダクション、カルビー株式会社、伊東マリンタウン株式会社、認定 NPO 法人健康ラボステーション、株式会社育星会、J-WORKOUT 株式会社、株式会社 CARTWHEEL、株式会社ファブリオ、一般社団法人日本姿勢と歩き方協会、一般社団法人ダンス教育振興連盟 JDAC、エフエム伊東株式会社、株式会社伊豆シャボテン公園、三和建設株式会社、伊豆急ホールディングス株式会社、株式会社伊豆急ケーブルネットワーク、あいり伊豆農業協同組合、ホテル暖香園、武田製靴株式会社、東急リパブル株式会社、NPO 法人センター・オブ・ジ・アーツ、株式会社 JOKAKU、GENUINE 合同会社、株式会社ブルジョン、林動物病院、合名会社渡辺酒造店、多賀クリニック、株式会社パステル、株式会社 Award of Life、笑顔の家、香取鮎、江戸前芝浜、株式会社 foodrobe、有限会社山波農業、株式会社グーデックス、セントラルスポーツ株式会社、株式会社サンミュージックプロダクション、日本振興株式会社、伊東・伊豆高原地元食材イタリアン ミラコロ、株式会社 J A L スカイ、ブックオフホールディングス株式会社、柳生の庄、合同会社若林産業医事務所
(2023 年 1 月現在)

活動開始の経緯



＜プロフェッショナルの登壇風景＞

いとの声が挙がり、港区と伊東市の小学校がオンラインでつながり合同授業として行うなど、地域を超えた連携も実現した。2021 年度の開催校 13 校は、全校継続を希望し、2022 年度は保護者参観を取り入れ、保護者の方にも子供たちのキャリアを考えていただく機会を提供している。

【活動開始時期】令和 2 年 11 月～

【継続年数】2 年半

コロナ禍で従来型のキャリア教育ができなくなった背景を受け、2020 年 11 月に静岡県伊東市の教育委員会様とキャリア教育のオンライン化の取り組みをスタートした。オンラインで充実したキャリア教育を提供するにはどのような内容にすれば良いか、半年かけて調査・研究・企画を行い、2021 年 5 月より実証実験として伊東市立東小学校、池小学校、宇佐美中学校 3 校にご協力いただき、計 10 回実施、26 職種を紹介した。その後、複数の都市の小中学校から実証実験に参加した

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

開催校の近隣企業や団体、地域で活躍する方々にも協力を依頼することで、地域全体で子供たちの夢を応援する輪を作っている。地元にある職業は周辺地域の方に、周辺地域にない職業は tobira ドリームプロジェクト登録プロフェッショナルを活用することで、地域によって出会える職業が異なる問題を解消しながらも、地元の良さを伝える機会も作っている。また、開催前にキックオフミーティングを設定し、学校の先生と登壇プロフェッショナル（企業／団体／個人）全員が一堂に介し、話し合う場を設けている。学校がキャリア教育に求めること、外部連携のねらいや課題などを共有することで、学校と登壇するプロフェッショナルの垣根をなくし、一緒に一つの授業を作り上げる体制を整えている。学校の教師にとっては、各分野のプロフェッショナルとの情報交換を通して、キャリア教育に欠かせない「様々な分野で働く方達のリアルな声」を拾うことができるようになっている。

＜伊東市立東小学校・池小学校での例＞

各回 5 職種、計 4 回開催（年間で 20 職種紹介）各回 2 名を地元企業から、3 名を周辺にない職業を選んで実施した。地元からは、伊東マリンタウン、伊豆急ホールディングス、JA あいら伊豆農協、伊豆シャボテン動物公園、ホテル暖香園、三和建設株式会社、伊東・伊豆高原地元食材イタリアン ミラコロなどの企業や、伊東で活躍する歌手、ダイビングインストラクター、翻訳家など個人の方にも協力いただいた。その輪からさらに企業をご紹介、ご協賛いただく流れにつながっている。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

tobira ドリームプロジェクトは、以下の流れで PDCA を意識している。

- ・教育委員会／学校／登壇プロフェッショナルへ開催趣旨説明（共通認識）
- ・学校／登壇プロフェッショナル全員でキックオフミーティング（狙いや課題の共有）
- ・ドリームノートでのフィードバック（生徒の理解度の確認／改善点の洗い出し①）
- ・学校の先生、生徒、登壇プロフェッショナルそれぞれにアンケート実施（改善点の洗い出し②）
- ・アンケート結果を学校ごとにレポートとしてまとめ、関係者へ共有
- ・改善点などをまとめて、キックオフ資料に追加、授業内容の改善

＜PDCA のポイント＞

- ・学校の先生と登壇するプロフェッショナルに対して、開催趣旨をまとめた資料を事前に共有することで開催の目的を共通認識として持ち、進めている。
- ・各回ドリームノートを生徒へ配布し、聞きながら書いてもらうことで、記憶に残る授業を提供することはもちろん、書かれた内容から、子供たちが授業をどのように捉えたのか学校の先生が把握できるようにしている。
- ・ドリームノートの感想欄は登壇したプロフェッショナルに各回フィードバックし、改善につなげている。
- ・年間での最終開催後は、アンケートを学校の先生、生徒、登壇プロフェッショナルに実施し、当プロジェクトの定量的評価を行い、まとめたレポートを教育委員会と学校に提出している。
- ・改善点は次に開催する全ての学校のキックオフで共有し、より充実した内容にできるようにしている。

「実践性」についての具体的な取組，工夫している点など

当プロジェクトは運営側が学校の希望する複数の職業のプロフェッショナルへ登壇依頼し、同日登壇を調整するため、学校の先生の手間を省きながらも、子供たちが個々に関心がある職業を選んで受講できる仕組みを作っている。また、地元にある職業も多く紹介したいというニーズにも応え、近隣の企業・団体への協力要請も運営側で行なっている。協力体制を築いた企業・団体・プロフェッショナルは、プラットフォームで閲覧できる為、教師の異動に伴い、前年度依頼していた先の連絡先がわからないなどの問題も解消される。各年度の担任の先生がスムーズに外部連携できる仕組みを構築している。

＜東京都港区の例＞

子供たちが一次産業の仕事に触れる機会が少ないとのことで、農業や海に関連するお仕事など、多くご紹介した。

＜合同授業の例＞

港区と伊東市の小学校をオンラインでつなぎ、合同授業で開催した。双方の学校の良いところを瞬時に吸収し、発言が積極的になるなど良い効果を得ることができた。また、それぞれの地域で活躍するプロフェッショナルに登壇いただくことで、双方の地域の理解にもつながった。

＜兵庫県淡路市の例＞

地元の企業やお店へ職場体験に行く前の事前学習として開催した。従来行っている実際の労働体験を補完する形で行うことも有益だと実証することができた。

開催校の課題やニーズ、地域に合わせてカスタマイズが可能である。

「発展性」についての具体的な取組，工夫している点など

tobira ドリームプロジェクトは、単なる職業講話ではなく、多くの大人が個性を活かして楽しく、目標を持って働いていることを子供たちに知ってもらう場としている。また、どの分野にも共通するプロフェッショナルマインドを学ぶ場でもある。そのため、登録するプロフェッショナルは、特定の分野で一定の実績があり、身元の確かな方のみにお声がけして登壇いただく仕組みにしているため、質の高いキャリア教育授業を実現している。

2021 年度開催した 13 校全てが継続を希望し、2022 年度異動された校長先生や担任の先生が、異動先の学校でも開催を希望するなど、高い評価を頂き開催校が増えている。

2021 年度実証実験でスタートした伊東市では、tobira ドリームプロジェクトが PTA で話題になり、PTA の役員の方から授業参観の依頼を受け、2022 年度は保護者参観を実現した。その話を聞いた他校の PTA の方が自身のお子様を通う学校でも開催してほしいと要望し、関心のある学校を紹介いただき開催につながっている。また、地元の企業や団体、プロフェッショナルとも多くの協力体制を築いていることはもちろん、重要な職業でありながら、理解不足から敬遠され人手不足が深刻化する業界と連携し、厳しいだけではない仕事のやりがいや魅力を伝え、理解を深める場にもなっている。そのため、福祉や建設業、農業、製造業など人手不足と言われている業種の企業にもご協力いただける体制ができている。

学校現場の評価・感想・コメント

- ・これほど多くのプロフェッショナルの方のお話を伺うことができる授業を自分たちだけでアレンジすることは難しいので、とてもありがたかったです。地域や学校によって環境は様々ですので、どの学校でも今回のような授業を実施できるかというそうではないかもしれませんが、個人的にはぜひまた受講させていただきたいと思いました。
- ・10もの職種から選択できたことで子供達は興味を持った職業だけではなく、普段触れることのない職業の方の話を聞くことができたのでとてもよい時間となりました。
- ・未来の選択肢を広げる、という趣旨の通り、様々な職種についての目からうろこの話がたくさんたくさんありました。子供たちの仕事観を広げることができたように思います。講師の先生方の話術の巧みに教員も勉強になりました。
- ・さまざまなジャンルのプロの方と対話できる機会はとても貴重で素晴らしいかったです。
- ・オンラインによって遠く離れた場所の方と交流できるのはこれからの教育に良い影響を与えたいと思いました。キャリア教育の大切さを改めて知ることができてよかったです。
- ・ドリームプロジェクトを通して、子供たちは自分と向き合い、自分の良さや自分らしさを見つめる機会となりました。
- ・様々な職種から選べてお話が聞けるのは本当にありがたかった。教員だけでは絶対に集めることができません。また、本には載っていないような職業の方もいたのがよかったです。
- ・このような形で職業講演会ができてとても助かりました。オンラインは生徒にとってはまだ、新鮮ですし、これからの時代に必須の講演会の形態を実体験できたこともありがたかったです。教員側も大変勉強になりました。はやく時代に追いついた対応の必要性をあらためて感じました。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

<笑顔の家 伊原様>

自分の仕事を紹介させて頂く貴重な機会を頂きありがとうございました。子ども達が将来どんな仕事をするにせよ、仕事の意義を感じられると、とても毎日が充実することを将来の社会の担い手に伝えていくことは今の社会人の務めですので有難い限りです。ドリームプロジェクト、とても素敵な企画に参加させて頂き、こちらがパワー貰いました。ありがとうございました。

<カイセイ薬局 土田様>

貴重な経験をさせていただきありがとうございます。お子さんの将来を考える一つのきっかけであつたら嬉しいと思います。

<武田製靴株式会社武田様>

とても素敵なプログラムであり、是非定番授業に昇華して欲しいです 国力の回復は将来を担う子供達への真剣な教育のみ可能にしたいと思います期待しております。

<株式会社小学館集英社プロダクション 奥野様>

改めて自分を見つめるきっかけにもなりました。行っている仕事だけを伝えるのではなく、どんな思い、考え、生き様から子ども達にとってヒントになるものがあれば参考にしてみようことが今回の授業やキャリア教育の主旨でもあると思いますが、責任の重さを感じるとともに、その共通理解の大切さを改めて感じました。次回もよろしくお願いします。

【優秀賞】

団体名	生駒市立生駒南第二小学校全校児童がつくる地域の魅力発信アプリ「にしょロボくん」プロジェクト (いこまみなみだいにしょうがつこうぜんこうじどうがつくるちいきのみりよくはっしんあぷり「にしょロボくん」ぷろじえくと)
活動の内容 (概要)	地域の魅力を発信するアプリケーションを開発する実践型キャリア教育プロジェクト。全校児童が縦割り班に分かれ、自治体・地域ボランティア・地域団体・大学から構成されるチームで校区の魅力発信クイズアプリ「にしょロボくん」(231 件のトピック, 503 件のクイズ, 708 件の解答)を公開。実践後、児童の高い自己評価が得られ、観察を通じて児童の自発的な行動が確認された。今年も更なるアップデートのため活動している。

受賞理由

- 子ども主体の「地域の魅力を発信するアプリ開発プロジェクト」の企画を練る中で、めざす理念、目的、ゴールを保護者・地域に丁寧に示したうえで、学校運営協議会等を基盤に、多彩な組織が連携しそれぞれの強みを活かし、役割を果たしている。とすると利用することが目的化しがちな GIGA スクールであるが、「子どもたちが何も知らないロボットに地域情報を教えてあげる」というストーリーの中で、アプリの開発者、情報発信者となり、ゼロから創る楽しさを知るとともに、学年を超えた学び合い、郷土意識の醸成につながっている。多彩な人との出会いを重ね地域を深く理解し、発信するプロセスは「無いものを創る」経験として、これからの社会を担う子どもたちに必要な「学びに向かう力」「もっとやってみてみたい！」につながるだろう。教員にとっても地域の人にとっても経験したことのない新しい学びのスタイルであり、大人も子どももチャレンジしながら協働的に活動をすすめる姿が見え、ワクワク感も伝わってくる。
- 単に地域調査をもとにしたデジタル図鑑をつくるということではなく、クイズアプリを活用し、ロボットに地域の情報を教えてあげるという仕立てで取り組みを進め、地域理解を深め、ものづくりのおもしろさを体感させていこうという発想がおもしろい。アイデアの発想からアプリ公開の過程に、様々な学びが埋め込まれており、デジタルシティズンシップを体験的に学ぶことにもつながるならすばらしい取組である。改良を重ねながらプロジェクトに取り組む過程が「ベンチャー企業の立ち上げのような 1 年」だったという言葉に、共感する。
- 小学校で GIGA スクールのスキームを活用したキャリア教育の有効な先行事例。タブレットを使ったアプリ開発や情報発信のプロセスでキャリア教育を実施する流れは有効で、キャラクターも盛り上げ策として有効。グラフィックレコーディングによる広報などの効果も高く、プロセス設計もしっかりしており、高専との連携も期待できる取り組みである。
- タブレット端末を活用して、【地域課題の解決と、子どもたちのキャリア教育の両方を実現するプロセス設計】という大変魅力的なキャリア教育プロジェクトであるが、キャリア教育の主役である児童の役割が見えにくい気がした。ただ全校児童が縦割りのチーム全体でコンテンツをつくるよう取り組んだことで、満足感の高い作業を経験でき、今後、より主体的に企画にも加わっていくのではないかと感じた。
- GIGA スクール構想で配布されたタブレット端末を活用し、「利用者ではなく、開発者になる（アプリを使う側ではなく、つくる側になること。情報を検索する側ではなく、情報を生み出す側になること）」をテーマにしつつ、地域の魅力を発信するアプリ開発プロジェクトとして実践していることが素晴らしい。学校外諸機関との「連携」の要素がより見られるようになると、より本表彰の趣旨に沿った取り組みになるだろう。
- 地域の魅力発信クイズアプリ「にしょロボくん」は興味深い。今後の展開を期待する。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

生駒市立生駒南第二小学校

生駒市教育委員会事務局教育こども部教育指導課教育政策室

【行政や地域・社会、産業界等】

二小学校コミュニティ協議会

生駒市みどり公園課、広報広聴課

Code for IKOMA(市民団体)

奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科（ユビキタスコンピューティングシステム研究室）

社会福祉法人いこま福祉会 かざぐるま

ローソン（生駒小平尾町店）、てるちゃん（たこ焼き屋）、夢飛行（パン屋）、萩の台郵便局

餅工房マスマ（地元でとれた食材を使っておかきやロールケーキを作っているお店）

風風（喫茶店）、アリババ（たこ焼き屋）

松本井堰水利組合世話係 坂口登美雄さん

活動開始の経緯



＜集めた情報を入力する作業。地域の学校ボランティアさんたちが各チームにメンターとして張りつき、子どもたちの入力作業をサポート＞

【活動開始時期】令和3年～

【継続年数】2年

生駒南第二小学校は小規模校であるため、令和2年に統廃合の話が持ち上がった。そこで小規模校のメリットを生かすことと、本校の強みである地域連携を組み合わせ、考え出されたのが地域の魅力を探求していくことだった。さらにそこから、検討を重ねる中で、GIGAスクール構想で配布されたタブレット端末を活用することにより一層子どもの学びも深まると考え、集めた情報を発信することとなった。発信をするにあたって、そのプロセスの中で「キャリア教育」が実現できるように活動設計をした。「利用者ではなく、開発者になる（アプリを使う側ではなく、つくる側になること。情報を検索する側ではなく、情報を生み出す側になること）」をテーマにし、地域の魅力を発信するアプリ開発プロジェクトをスタートさせた。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

【グラフィックレコーディングによる視覚的な訴求と適切な役割分担】

プロジェクト開始時に概要をグラフィックレコーディングでまとめ、学校に掲示したり、学校だよりなどで紹介をしたりした。地域や保護者の方々に視覚的に理念や目的、ゴールを共有し続けた結果、多くの方々の協力を得ることができた。1学期の「テーマ決め」、2学期の「フィールドワーク、情報収集、情報整理」、3学期の「クイズ制作、入力」の各フェーズで関係者の強みを活かし、役割分担をしながら進めていった。

＜児童＞データ収集・整理、システム拡張・改良の考案

＜小学校教諭＞マネジメント（活動の実施、データの保護・公開設定の管理）

＜教育委員会＞ファシリテーション（アイデア発想の活性化サポート）

＜みどり公園課＞ 情報収集サポート

＜広報広聴課＞ 情報発信サポート

＜地域ボランティア＞ 児童の活動サポート（校外活動）

＜地域団体メンバー＞ 教材の流れの可視化，児童が教える対象となるキャラクターの創作

＜大学教員＞ ベースとなるシステムの構築・改良

＜地域の商店、施設、文化保全団体＞ 児童への情報提供、見学の受け入れ

「継続性」についての具体的な取組，工夫している点など

【継続できるストーリー設計と拡張性を重視したシステム】

「何も知らないロボットに地域の情報を教えてあげる」をコンセプトにスタートをした。ロボットがキャラクターになり、名前が決まり、「にしょロボくん」が誕生した。にしょロボくんは，1 学期の段階では何も知識を持っていない状態となっているが，児童たちが地域・校内で発見した様々な情報を教えたり，チームメンバーと連携し機能を追加・改良したりすることによって，知っていること・出来ることが増えるようになるという設定を用意した。

キャラクターが生まれ、児童の発見やアイデアによって育てる過程を経ることで，児童自身が自発的に行動し，対象についてより深く継続的に学びたいというストーリーを設計した。2 年目の今年度は 1 年目の取組を経て知識を獲得した状態のにしょロボくんに対して，新たな知識を教えるという試みとなっている。1 年目のテーマについて、さらに情報を増やしていくチームもあれば、新たなテーマを設けているチームもある。また新しいモダリティ（音声・写真・動画など）による情報追加など、「にしょロボくん」の拡張の余地を広げて、毎年継続的に実施できる仕組みとなっている。プロジェクトを継続的にしていくため、新しく赴任した教員にも理解できるようにマニュアルも作成。児童も含めて改善点などの話し合い、アンケートなどを実施し、今年度に活かす体制をとっている。

「実践性」についての具体的な取組，工夫している点など

【地域課題の解決と、子どもたちのキャリア教育の両方を実現するプロセス設計】

■ 教科学習との関連性

総合学習のみならず、教科の授業（地域を知る、産業を知るなど）と関連させながら進めることで、「学校の学びを社会で活用する方法」を知り、学習意欲を高めるように工夫した。

■ 多様な職業の人と触れ合い

プロジェクトの過程でエンジニア、大学教員、デザイナー、起業家、公務員、接客の方、職人など地域の様々な職業と触れ合ように設計。

■ 実社会に似た環境

社会に出たら、年齢で分かれて仕事をするのではない。プロジェクトでは全校児童が縦割りのチームに分かれて活動。全員が関わることで、より良い情報が集まることを理解し、各々の強みを活かし、チーム全体でコンテンツをつくるよう取り組んだ。

■ 1 年かけて体験するビジネスプロセス

プロジェクトのキックオフとして目的やビジョンをすり合わせた上で、企画→コンテンツづくり→システム入力、と一連の開発プロセスを児童たちも体験できるよう取り組んだ。

■ 社会からのフィードバック

アプリを開発して終わりではなく、自分たちの提供している情報やシステムについて社会からフィードバックを得る機会を積極的に作っている。デジタルシティズンシップのイベントなどに登壇し、にしょロボくんをプレゼン。海外の専門家や他の自治体の教諭や児童から感想をもらい、今後のアップデートの参考にしている。

「発展性」についての具体的な取組，工夫している点など

【新たな協力団体と情報公開による社会への波及】

＜奈良工業高等専門学校との連携＞

現在、パソコンのアプリケーション上で動いている「にしょロボくん」を物理的に動くロボットにするべく、今年度は奈良工業高等専門学校との連携に向けて、現在協議を進めている。この連携は地域の自治会長が「にしょロボくんを実際に触れる形にしたい」とリーダーシップをとり、教育委員会事務局教育こども部教育指導課教育政策室、学校とともに進めている。

＜論文としてノウハウを公開＞

この取組で得た経験を基に教育パッケージ（生駒モデル）として整理することにより、より再現可能な教材として他の小学校への横展開を目指している。実際、今年度から生駒市の他の小学校でにしょロボくんシステムを活用する授業が始まっている。汎用化を進めるため関係者で論文も作成し、ノウハウを広く公開している。

＜大学研究室・学校教諭・教育指導課・地域団体で共著した論文＞

『にしょロボくん：地域の魅力発信アプリの共創を題材とする GIGA スクール端末を用いた全校縦割り活動の実践』

<https://jxiv.jst.go.jp/index.php/jxiv/preprint/view/144/699>

学校現場の評価・感想・コメント

■ 生駒南第二小学校久保教頭

『生駒南第二小学校は、「地域とともにある学校づくり」を、目指して学校運営協議会や二小学校コミュニティ協議会と連携し、様々な取組を進めてきました。その中の一つの活動であるはばたきタイムでつくったのがにしょロボくんです。』

1 学期は、デジタル図鑑のイメージを高学年の児童に向けて生駒市キャリア教育プランナーの尾崎さんからご指導いただきました。次に各班で、6 年生を中心に探求テーマを話し合い決定しました。このテーマに沿って、地域ボランティアの方が各班に 2, 3 名ずつ専属でついていただきました。

2 学期になり、実際に地域の探索、体験活動、タブレットを使つての調べ活動等を行いました。1 年生は 1 年生なりの、6 年生は 6 年生なりの情報をたくさん集めました。また、地域ボランティアの方から地域住民ならではの情報を教えていただくこともありました。

3 学期は、にしょロボくんへのデータ入力をしました。ここでは、高学年の児童が、低学年の児童にタブレットの使い方をやさしく教える場面が見られました。

当時は、タブレット端末が配布されたばかりで児童たちはもちろん教員も手探りな状況であり、様々な困難がありました。1 年をかけて子どもたちが情報を集め、タブレット端末を使い入力し、デジタル図鑑「にしょロボくん」が完成しました。完成までには地域の方、生駒市教育委員会、奈良先端科学技術大学院大学、市民団体 CODE For IKOMA など多くの方々にご協力、ご支援いただきました。生駒南第二小学校区で、子どもたち目線で集めた情報をまとめてデジタル図鑑「にしょロボくん」をつくる日本初？の取組は、子どもたちにとってとても大きな学びとなるとともに、地域への愛着も芽生えたと思います。生駒南第二小学校区の魅力を一人でも多くの人に知っていただけたら幸いです。』

■ 2021 年度 6 年生の担任教諭

『6 年生は大人しいタイプの子もたちで、自ら前に出るような子たちではありませんでした。しかし、はばたきタイムで児童のリーダーとなってプロジェクトを進めたことを通して、興味を持ってもらえるように「もっとこうしたらいいんじゃないか？」と意見を言い、人前で提案ができるようになった。すぐく成長したプロジェクトでした。』

■ 2021 年度 5 年生児童（2022 年度の 6 年生）

＜にしょロボくんを作って、楽しかったことや学んだことは？＞

「最初は何もなかったのに、どんどん積み重なってできていったのが楽しかった。」

「私の班は地域の特産物として、紙漉き体験をして情報をまとめました。紙漉き体験を普段することがないので楽しかった。」

「ボランティア活動のことで、公園を調べたのだが、自分が何も知らずに使っていた公園の裏にはボランティアの人の協力があると知って、自分も協力したいと思った。」

「この 1 年間で、にしょロボくんを調べてきて、調べ学習でサイトを見つけるのが上手になった。」

「人から話を聞いたり、自分で調べたりして情報を集めたのですが、二つのことを両立するのは社会に出て使えることなのだと思う。」

「1 年生の入力のお手伝いと自分の入力という仕事の二つをやっていた。最初にタブレットを配布された時から、タイピングがすごく速くなった。どちらかという苦手だったのに、今は得意分野に入ってきた。」「達成感がありましたね。やって良かった。」

「自分が打った文字がサイトを調べたら出てくるのがすごいなー。」

「自分のことが全世界に公開されるのは、なかなかないので嬉しかった。」

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

■ CODE for IKOMA よしだゆうこ

「プロジェクト開始時は子どもたちも”???”の状態でしたが、グラフィックレコーディングで可視化できたことによりイメージが広がりました。1 年に渡るプロジェクトも、にしょロボくんと一緒に育つことで楽しく継続できたと感じています。子どもたちが暮らしている地域には、住んでいるからこそ知ることができる様々な魅力があります。これからも地域の魅力の発見と発信とともに、にしょロボくんの姿があれば嬉しいです！」

■ 奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科（ユビキタスコンピューティングシステム研究室） 助教 松田裕貴

「このプロジェクトを通じて、街を探索するなかで得た“発見”をにしょロボくんに対して教えるという手順を踏むことで、自身の発見・アイデアをわかりやすく言語化する能力を子どもたち自身の手で獲得することができていたように思います。さらに、低学年～高学年にまたがる“チームでのアプリ開発”という形態を取ることで、子どもたちの間でも教え合いが誘発されていたのも印象的でした。また、同年代だけでなく地域ボランティアの方や教員とのコミュニケーションでアプリを改良するなかで、自発的な表現も次々に生まれていました。いずれも、多様化が進む現代社会において特に求められる“いかに自分の考えをまとめ、効果的に他者に伝えるか？”という能力に繋がってくると考えます。」

■ 生駒市教育委員会事務局教育こども部教育指導課 尾崎えり子（経営者と兼業している職員）

『ベンチャー企業の立ち上げのような 1 年でした。初めて企画を出した時は先が見えず、前例がないため不安なことだらけでした。しかし、小学校の先生も子どもたちも地域の方々も大学の先生も関わる全員が「とにかく一歩目を踏み出してみよう！」と前向きに歩き始めてくれたおかげで、1 年間で大きな実績を残すことができました。先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代において、変化を恐れず楽しみながら正解を創り出していく力が重要になってくると考えています。このプロジェクトを通して子どもたちのみならず、地域も大人も未来を生きる力を養うことができたと感じております。』

【奨励賞】

団体名	川崎臨海部しごとスタイルプログラム（かわさきりんかいぶ しごとすたいるぷろぐらむ）
活動の内容 (概要)	川崎臨海部に立地し日本の産業を牽引する企業と、川崎市とが連携し、川崎総合科学高等学校におけるキャリア教育の充実を図っている。①事前オリエンテーション②企業が学校に出向くブース出展③企業訪問による見学・体験ツアー④ブックレットの記入・更新⑤生徒の体験発表の5つの内容で構成した一連のプログラムを実施することで、勤労観・職業観の醸成と学習意欲の喚起につなぎ、生徒達のキャリア形成を支援している。

受賞理由

- 「しごとスタイルプログラム」は、行政のビジョンともリンクしており、学校、企業、行政が三位一体となって取り組んでいるところが素晴らしい。プログラムの内容は、企業のブース出店、企業訪問、ブックレットの記入、体験発表というオーソドックスな流れで構成されているが、生徒や企業を対象とした振り返りのワークショップを重要視しているところが素晴らしい。具体的にどのように意見交換が行われ、どのようなプログラムの実施効果や改善点を見いだせたのか興味深い。
- 工業地帯という特徴と、そこに参加する大手企業等のリソースを活用した、同地域ならではの取り組み。企業とのつながり創造を目指してヒアリングをしっかりと行ったところが効果につながっている。技術者養成を行う同高校の就職者が多いということにも合致する。臨海コネクトというコミュニティ、アウトプットの間、広報活動も効果的である。
- 身近な臨海部を自分ごととしてとらえ、日々の学びが社会で生かされ、働くことにつながるということを生徒自身が実感できるプログラムであり、その結果授業へのモチベーションが上がり、学び続けやがて社会の担い手となることが期待できる。そのために、10年後を見据えた学校、企業、行政の連携・協働体制が構築され、評価・分析・改善のプロセスを整え、キャリア教育を核にすべての関係者が主体的に次世代を育成する土壌があることを高く評価します。
- 地元企業の協力と市（行政）の連携が、高校のキャリア教育にマッチングしている事例で、仕事に対する興味関心をうまく引き出している。このようなプログラムに参加することは、就職してのリアリティショック防止にもなると感じた。1学年221人中67名の体験ツアー参加であったが、今後はこの参加者が増えるのか興味があるところである。今後継続性についての取り組みが期待される。
- 川崎総合科学高等学校と川崎臨海部の複数の企業が連携し、同校の1年生向けに学校への企業ブース出展と生徒による企業見学・体験ツアーを中核として実践されるプログラムである。優れた取組であるが、類似の取組は専門学科・総合学科等を中心にすでに全国的になされているので、独自の視点が必要である。
- 川崎臨海部の特徴を活かした、産学官連携による体験型プログラムである。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

川崎市立川崎総合科学高等学校

川崎市教育委員会事務局

【行政や地域・社会、産業界等】

<行政>

川崎市臨海部国際戦略本部事業推進部

（業務支援委託業者：株式会社石塚計画デザイン事務所）

<参加臨海部立地企業>

旭化成株式会社、川崎バイオマス発電株式会社、株式会社キルト工芸、株式会社 JERA 川崎火力発電所、昭和電工株式会社、信幸建設株式会社、東亜石油株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、日本ゼオン株式会社、日本鋳造 株式会社、日本冶金工業株式会社、株式会社日の出製作所

活動開始の経緯



<企業のプレゼンに対し生徒が質問をしている様子>

【活動開始時期】令和 2 年～ 【継続年数】3 年

川崎臨海部は、京浜工業地帯の中心に位置し、日本の産業を牽引する優れた技術を持つものづくり企業が数多く集積している。その川崎市で工業科を有する川崎総合科学高校から、企業との連携により生徒のキャリア教育に資する取組ができないかと臨海部国際戦略本部へ相談したことから始まる。

「川崎臨海部しごとスタイルプログラム」は、高校 1 年生が川崎臨海部の立地企業で働く人々の姿を見て、知って、体験できる機会をつくり、シビックプライドを育みながら将来の自分の働くイメージを持てるようにすることで、生徒一人ひとりのキャリア形成を支援

するとともに、参加臨海部企業には、企業活動の PR や、人材育成につながる機会としてもらうことを目的とし、令和 2 年度から市と学校と企業で検討を重ねながら立案を行い、翌令和 3 年度から実施しているものである。

「協力性」についての具体的な取組，工夫している点など

本プログラムは、川崎臨海部の立地企業と川崎市、川崎市教育委員会、川崎総合科学高等学校とが連携して実施している。このプログラムの企画にあたり、まずは生徒、教員、企業に対し、市がそれぞれヒアリングすることから始めた。

- ・高校 1 ～ 3 年生の生徒には、臨海部のイメージや就職に対する考え・悩み、また「企業で働く先輩方の生の声を聴きたい」等の本プログラムに対する期待等について聞き取りし、生徒の実態に応じた取組になるよう配慮している。
- ・校長及び各学科長教員には、生徒の就職に係る現状や課題、本プログラムへの期待等について聞き取り、「企業担当者とのつながりを持ちたい」という学校としてのニーズに即した要素を加えている。
- ・臨海部立地企業には、10 社に個別訪問し、高卒採用の現状や課題を聞き取り、「企業を知ってもらいたい、学校とのつながりを持ちたい」などの企業側のニーズを把握している。

各ヒアリングを実施後、臨海コネクト（学校、企業、行政、教育委員会が一堂に集まるワークショップ型の意見交換会）を開催し、共通理解を図りながら、これら関係者のニーズをマッチングさせ、それぞれがメリットのある効果的なプログラムになるよう検討を進め、次世代を担う生徒達のキャリア形成支援につながるよう取り組んでいる。

「継続性」についての具体的な取組，工夫している点など

本プログラムは、次世代を担う生徒のキャリア形成を支援することを目的とし、学校、企業、行政（臨海部国際戦略本部、教育委員会）が連携し、三位一体となったプログラムとして 10 年後の確立を見据えて取り組んでいる。最初の 3 年間は、総合科学高校をモデル校として設定し、実施と検証を繰り返しながらプログラムの改善を図る。そして、4 年目以降に、内容拡充や参加企業の拡大など、事業を柔軟に展開できるようあらゆる可能性を想定しながら、10 年後に確立したプログラムとして根付かせることを目標に置き、計画的に取り組んでいく。それぞれの関係者のニーズを把握し、メリットが生まれるような仕組みを作りだすことで、将来にわたり皆が主体性を持って取り組んでいけるよう工夫をしている。

また、臨海コネクト（学校、企業、行政、教育委員会が一堂に集まるワークショップ型の意見交換会）を設置している。年間で組まれた 5 つのプログラムをそれぞれ実施した後に、生徒、教員、企業にアンケート調査等を行い、意見を集約し、結果を評価・分析している。そして、全プログラムの終了後、それらの意見を、「臨海コネクト」の場で共有するとともに、次年度の実施に向け改善策を検討し、皆で共通認識を持って合意形成することでプログラムをブラッシュアップさせている。このことにより、参加するすべての関係者が主体的にプログラムに取り組む土壌が形成されている。

「実践性」についての具体的な取組，工夫している点など

川崎総合科学高等学校は、情報工学科・総合電機科・電子機械科・建設工学科・デザイン科・科学科の 6 つ専門学科で構成されており、生徒の半数近くは卒業後に就職を希望している。また、臨海部立地企業は石油産業・鉄鋼業・エネルギー関連などの企業が集積し、本校と非常に親和性が高く、生徒のニーズにも応え、生徒の将来の就職に向けたイメージを広げることができる。

本取組は、高校 1 年生を対象としているため、生徒からは「働いている実際の現場を見て情報を直接知ることができたことで、これからの進路活動に生きてくると思っている。」「体験することが大切だと気付くことができた。その場の雰囲気を感じ、自分で見たこと、やったことが、日々の学びにもつながっていると感じる。」といった感想を得ることができた。各専門学科での日々の学びが将来の仕事につながっているという「学びのレリバンス意識」を醸成し、学習意欲の喚起につながる取組である。

「発展性」についての具体的な取組，工夫している点など



＜企業、行政、教育委員会、学校間による企画会議＞

行政が中心となって報道機関へのリリースや、企業協力のもと昨年度実施した様子を収録した動画を YouTube で公開するなど、川崎総合科学高校の魅力の一つとして広く地域や社会に情報発信している。これにより、本校への進学希望者を増やすことにつながっている。また、より多くの生徒が企業訪問をするためには、このプロジェクトに参加する立地企業を増やしていく必要がある。そこで、行政が企業に出向き、作成した動画や昨年度の実施報告書を用いて本プログラムの主旨（次世代を担う子どもたちを、地域全体で育てていくこと）や目的等を丁寧に

説明するとともに、実施しているプログラムを実際に見学に来ていただいたり、臨海部コネクトに参加してもらったりすることで、参加企業の拡大につなげている。昨年度、約 60 人の企業訪問参加数から、今年度は 90 人へと増加させることができている。さらには、このプログラムに参加した高校 2 年生を対象に「しごとスタイルインターン」を実施することにより、更なる発展を図っている。生徒の反応や学びへの意識に変化がみられ、このプログラムの成果を教員や企業が共有することで、より前向きにプログラムに取り組む機運が高まっている。学校と企業とのつながりが深まり、良好な関係性の構築が、今後の展開につながっている。

学校現場の評価・感想・コメント

専門学科を有する高等学校として、本校での学びが社会とつながっていなければ真の学びにならないという理念から数年前に臨海部の皆様に相談をさせていただいた。そして昨年度から仕事プログラムを実施し、初めに当該学年の生徒全員によるブース型の説明、その後は希望者による企業見学を通して人々の生活を守り、豊かにするために日々発展し続ける姿からプロ意識、やり甲斐など、本校の学びの延長にある世界で充実感を得ながら活躍する社会人の姿を目の当たりにすることが出来た。そして体験内容を学年全体で共有する機会を設け、生徒に一人ひとりの生き方あり方に直接向き合う機会を持つことが出来た。本校のように専門学科で学ぶ生徒だからこそ、各分野で生きていくことを意識しながら現在の学びの大切さや妥協せずに学び続ける覚悟を持てる機会がこのプログラムであると感じている。このような機会を提供していただいた臨海部の皆様をはじめ、多くの企業様に心より感謝する次第である。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

実際に参加した企業からは「高校生やその保護者などに会社を知ってもらう良い機会となっている」という参加するメリットの声や、次回に向けて「お金のためだけではなく、働く意義ということを感じてもらうことは大切なことであり、働くということの社会性を伝えていきたい」という教育的な視点からの意見もいただいている。このプログラムを通し企業 PR や雇用面だけでなく“地域全体で子供たちを育てていく”といった企業側の意識の変化も感じ取ることができた。実施期間中には、神奈川県と横浜市の担当者が本プログラムを見学に来るなど、近隣自治体からも関心が寄せられ、さらに、実施後には、読売新聞の「教育ルネサンス」へ掲載され、担当者から「素晴らしい取り組みだ」と評価いただいた。

【奨励賞】

団体名	将来を支える若い世代の起業家教育推進事業「びわ湖キャリアチャレンジ・びわ湖ピッチ」 (しょうらいをささえるわかいせだいのきぎょうかきょういくすいしんじぎょう びわこきやりあちゃれんじ・びわこびっち)
活動の内容 (概要)	中・高校生が地域の魅力・問題を発見しながらビジネスプランを作り、ピッチイベントで成果発表を行うもの。参加者は、約2ヶ月間、社会で活躍する起業家や専門家等による丁寧なフォローアップ（ピッチのフィードバック含む）を受けながら、フィールドワークやワークショップを経て、ビジネスプランのブラッシュアップを行う。本プログラム実施後も、行政・民間共に、希望者への継続した支援を実施している。

受賞理由

- フィールドワーク、ワークショップ、アイデアのブラッシュアップと展開していくビジネスプランづくりに、大学や企業、OBやOGも関わりながらチーム活動を支える仕組みづくりに努めているところがすばらしい。ゴールとしているピッチでのアイデア提案に留まらず、それが社会実装される道筋ができると面白い展開が期待できるのではないかな。ICTを活用して市域を越えた参加を可能にしたり、メタバースやVR技術に注目しているところも興味深い取組である。
- 地域の優良企業を巻き込んでおり、起業家の集まる街づくりという市のコンセプトに合わせた展開であり、産業界連携の好事例。内容もとても充実しており、専門家などのフォローや、ICTや先進技術の活用など、充実した準備期間を経た本格的なピッチイベントにつながっている。担当メンターを付けるなどのきめ細かい取り組みである。
- 中・高校生が地域の魅力・問題を発見しながらビジネスプランを作る優れた取組である。
- 学校現場や行政のみでなくキャリア教育の難しい起業家教育推進という分野を民間のプログラムを活用した好事例であるが、今後学校教員がどのようにかわっていくのか期待するところである。
- 産学官等の連携を通じた、地域に密着した起業家育成プログラムである。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

立命館守山中学校・高等学校、滋賀県立守山中学校・高等学校、守山市教育委員会

【行政や地域・社会、産業界等】

行政：守山市、財務省近畿財務局大津財務事務所

地域・社会：一般社団法人インパクトラボ

産業界：2022年度：前年度協賛団体 + 株式会社村田製作所

2021年度：前年度協賛団体 + 株式会社日本政策金融公庫、日本コカ・コーラ株式会社、旭化成株式会社、株式会社平和堂

2020年度：株式会社マイネット、株式会社earth kiss、株式会社COMARS、守山商工会議所

活動開始の経緯



＜ワークショップ（プランのブラッシュアップ）の様＞

【活動開始時期】令和2年～ 【継続年数】3年

守山市では、「地方創生プラン（第2期 守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」において、「起業家の集まるまちづくり」の実現を具体的施策として掲げているところ、関係機関との意見交換会の中で、若い世代の起業家教育推進の必要性に係る声が多数挙がっていた。

こうした中、当市を取り巻く若い世代（中高生）に対し、「起業」をテーマとした地域の魅力や課題の再発見の機会作りを提供し、起業を身近に感じてもらうほか、地域との関わりを通じて、将来の本市での起業家人材の育成や本市を軸とした若い世代等

のコミュニティ形成につなげることを目的に「びわ湖キャリアチャレンジ（旧もりやまキャリアチャレンジ）・びわ湖ピッチ（以下、「本プログラム」という。）」を令和2年度より開始した。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

本プログラムの企画は、守山市の起業家教育推進業務の一環として、学校法人立命館の起業・事業化推進を行う部署協力の下、起業や探究学習のコーディネートに係るノウハウを有する一般社団法人インパクトラボが中心に行った。続いて、企画を具体化・推進する過程で、当プログラムの理念に賛同する機関（市内の民間企業等）と支援体制の整備を行った。結果、各機関が相互に補完・協力する体制が構築され、特性に応じたノウハウや環境を参加者に提供できるようになった（具体例は以下のとおり）。

更に、プログラム期間中は、参加者がいつでも担当メンターや協賛企業等に質問ができる体制や仕組みも構築した。

具体例1：ビジネスプランのブラッシュアップについて

株式会社マイネット代表取締役上原仁氏をはじめ、市内の起業家や大学教員が講師となり、参加者の提案するビジネスアイデアのブラッシュアップや壁打ちを行う参加型ゼミの実施

具体例2：ビジネスプランのマネタイズについて

株式会社日本政策金融公庫の担当者が講師となり、ビジネスプランを現実的かつ具体的にするために必要な金融知識や収支計算を学ぶ授業の実施

具体例3：市内のコワーキングスペースやピッチ（成果発表）会場の提供

プログラム期間中、参加者の活動拠点として、コワーキングスペースを株式会社 earth kiss が無償提供したほか、ピッチについては、県下最大級のホールを持つ琵琶湖マリオットホテルが会場を提供

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

本プログラムは、実施期間を7月中旬から8月末の夏休みと合わせたこと、遠隔地でのプログラム参加ができるようにICTを活用したシステムを活用したこと、必要に応じて情報端末を持たない参加者に向けて端末を無償で貸し出すことなど、参加障壁の低いプログラムの設計とした。こうしたことから、参加者の保護者からも当プログラムへの理解を得ることができた。

また ICT を活用した本プログラムの設計は、参加者側の負担を減らすだけでなく、支援する側にとっても継続して支援できる仕組みであった。

なお、本プログラムの回数を重ねる中、当プログラムを一過性のものとしないうちに、過去のプログラム参加者（OBOG）との継続的な繋がりも意識し運営を行った。例えば、前年度の優秀チームと今回の参加者の意見交換をする機会を設けたり、ピッチの司会を OBOG が担ったりした。更に、メンターとして参加者をサポートする立場で継続して、本プログラムに関わりを持てる機会を創出した。

以上のとおり、継続性や参加者同士の繋がりを意識することで、参加者・保護者・教員のみならず、若い世代への起業支援に直接協力してくれる企業等についても、長期に継続して協力ができる運営上の工夫をした。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など



＜成果発表及びデジタルツイン体験実施の様相＞

キャリア教育の必要性は、学校や地域含め誰もが共通認識としてもっていたものの、学校現場や守山市（行政）のみで解決することは難しい状況であった。特に学校現場において、探究学習プログラムにおけるキャリア教育の発展例として、起業の選択肢が持ち上がる事が多いが、起業経験がない学校教員が生徒に教育することは困難な状況であった。

こうした状況下、本プログラムにより、参加生徒が起業について自主的に学びやすい体制を提供した。例えば、一つの機関では解決できない上記課題（例えば起業経験などのレクチャー）については、守山市出身経営者の方々から、それぞれが経験してきたこと、立場によって異なる考え方やマインドを学ぶ機会を設けた。

また、本プログラムにおいては、一方的な講話に留まらず、参加者が自ら類似の社会課題をもつ者とチームを組み活動することをルールとした。これにより、これまで相対したことがない者とのチーム活動を行うこととなり、起業の基礎となるコミュニケーション能力、突出した考えなどを認め合う多様性への理解や活動をやりきる力などが醸成された。

本プログラムが下支えとなって、学校現場からは「参加した生徒がその後の学校活動により積極的に取り組むようになった」という声が聞かれたほか、大学進学後起業家として活躍する者が現れるなど、実践を追求した本プログラムの影響が参加者に良い影響をもたらしている。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

本プログラムは当初、守山市の起業家教育推進業務であることから、市内の中学生・高校生を対象としていた。しかし上記のとおり、参加障壁の低いプログラムの設計としたことや、支援する側が継続的に協し易い仕組みを構築し、更に本プログラムの経過や実績を「見える化」したことで、市域を超えた者から注目・関心・賛同を得ることとなった。

多種多様な者から意見等が挙がる中、第2回・第3回は、市外・県外からの参加を許可した。また、本プログラムは「チーム制」を原則としているところ、ビジネスプランの達成のために新たな仲間が必要となることが想定されることから、プログラム途中でのメンバー追加も可という柔軟な運用を行うこととした。

結果、それぞれのプログラム開始前後（プログラム中含め）に、参加者が検証を真摯に行い、目的意識をもちながら本プログラムを発展させてきた。結果として、年々本プログラムに関わる者が増加しており、「起業家が集まるまちづくり」に資する取組となっているものと理解している。

特に、本プログラムの締めくりとなるピッチは、市内・県内の学校教員などの教育関係者や観覧希望の行政関係者等を招き見学いただいたほか、ピッチの動画を一般公開し、多くの者に成果や活動方針が伝わるようにした。

以上のとおり、取組を「見える化」し、検証等を繰り返した結果、地域・社会へ波及し、より多くの協力を得られる取組となっているものとする。

学校現場の評価・感想・コメント

立命館守山中学校・高等学校

学びの探究化や社会実装による起業家育成教育を展開する本校にとって、「びわ湖ピッチ」は産官学地域が密接に連携した大変魅力あるコンテストである。また、生徒も「びわ湖ピッチ」に向けた取り組みを通して、地域や社会が抱える課題に目を向け、年齢や学校の枠を超えた人的ネットワークを形成しながら、解決することの面白さや意義を学び、チャレンジ精神や自己肯定感、進路への意欲を高めるなど、顕著な成果が出ている。

滋賀県立守山中学校・高等学校

本校生徒が自らのアイディアについて考察し、改良を加えていく中で、「学校」の枠を超え、様々な団体や個人の皆さまとの交流が生まれ、研究内容についての視野が広がった。また、自分たちに助言を頂ける皆さまへの感謝の念が芽生えたことを通じ、周囲への「配慮」や「思いやり」の気持ちを自然と持てるようになり、生徒たちの人間形成にも大いに資するものとなった。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

守山市

本プログラムは、若い世代にチャレンジをする機会を創出する共に、支援する側の体制の確立も意図している。取組の「見える化」や振り返りを真摯に行っていく過程で、多種多様な者が熱量をもって参加者を支援している。引き続き、学校関係者と連携し、若い世代のキャリア教育に資する取組を推進したい。

近畿財務局大津財務事務所

当局は、地方創生に対する課題解決に向けた支援を行っており、今般、若い世代に起業をキャリアの一つとしてもらうことを目指す守山市の本プログラムの趣旨に賛同し、参画させていただいた。特に最終日は、素晴らしい会場・演出の下、独特の緊張感の中ピッチが盛大に行われ、参加者にとって、ひと夏を捧げるに相応しい非常に良い経験であったと考える。当局としては、今後も引き続き、こうした取組を支援してまいりたい。

株式会社マイネット

全3回参加させていただき、年々レベルアップしている。ピッチを通じて何よりも皆さんの情熱が伝わってくる。提案のあった事業を実現される場合、あるいは大学進学等をされる場合も含め「これだけは負けない」という点を磨きあげていただきたい。そのことが皆さんの素晴らしいキャリアに繋がると思う。

旭化成株式会社

3年間継続して協力させていただいている。ピッチについては、若いエネルギーを肌と感じ、かつ、年々内容はレベルアップしている。今後、起業をするに当たっては、様々な苦労をされると思うが、この約2カ月の経験は大変貴重なものになると考える。

日本コカ・コーラ株式会社

解決したい課題に対する熱意、そしてそのソリューションをビジネスに繋げようとされているところが素晴らしい。本当に爽やかなひと時をいただけた。事業を成功させるためにはモチベーション・情熱の継続が重要。若い皆さんに新しいモノや世界を創っていただければと思っている。

株式会社平和堂

物事を様々な角度から見る事、自分が納得し、かつ、他人に認めてもらえるようにするにはどのようにすべきかを考えること、こうしたプロセスが大切。更に、こうした経験を通じて成長し、行動に移して行くことが重要と考える。私どもも皆さんと共に頑張っていきたい。

株式会社村田製作所

ビジネスプランの中に、弊社が常日頃から考えている「科学技術を大切にしないといけない」という着眼点があり、非常に頼もしく思った。皆さんには勉強に引き続き励んでいただきたい。

【奨励賞】

団体名	佐賀県立牛津高等学校「目指せスペシャリスト・輝く未来を創り出そう」 （さがけんりつうしづこうとうがっこう「めざせすぺしゃりすと・かがやくみらいをつくりだそう」）
活動の内容 （概要）	家庭科の強みである「ものづくり」や「コミュニケーション力」を生かしながら、地域との協働により、地域活性化につながる取組を行っている。中でも、学校設定科目「起業家入門Ⅰ・Ⅱ」では、地域の課題発見・解決をテーマとした実践的学習に長年取り組んでおり、これまで、地域の農産物等を活用した食品や服飾品の商品企画・販売、行政に対する地域魅力向上計画の提案等、生徒のアイデアを形にした活動を継続している。

受賞理由

- 家庭科単独校ならではのものづくりの実践が、関係機関等との連携を深めながら17年間もの間継続され、地域に浸透している様子が見られる。地域課題の発見と解決を目指し、結果として商品開発に至るプロセスは、取り組む生徒にとっても魅力的であり、「起業家入門」が人気の科目になっているのも頷ける。この活動で育まれた起業家マインドが、生徒たちのその後にどのように影響していくのか興味深い。
- スペシャリストを目指す明確な方向性が、家庭科単独の高校とリンクしてスタンスがわかりやすい。廃校の危機感から取り組みにドライブがかかるケースは、単科高校等での好事例となる。授業との連携も幅広く行っており、人口減少や高齢化の地域課題対応に向けて、地域の教育機関が小中学校や児童クラブなど縦につながる好事例でもある。
- 家庭科単独の専門高校としての強みを活かした多様な取組が展開されているが、とりわけ、近隣の小中学校や児童クラブからの「活動充実のため高校生の力を借りたいという要望」を踏まえ、高校生が地域の子どもたちを育てる担い手に加わって食育や製作活動を企画し実践し、その結果、自らが教える立場となることを通して更なる学びに向かう態度の伸長にも役立っていると報告されている点が高く評価される。また、この活動が17年間継続されていることも評価すべきである。
- 牛津高等学校のキャリア教育プログラム17年の継続の力が、進路内定率100%に現れているのではないかと考えた。家庭科単独の高校で各科は職業に直結している学びであるが、起業家マインドを身に着けたことで、地域活動と積極的にネットワーク作りをすすめ、イベントの成功などが生徒の自信となり、地域からの信頼にもつながっていると考えられる。いい循環が起こっている。今後、さらに起業家マインドを有したスペシャリストが活躍する場が広がっていくのではないかと感じた。
- 地域課題を生かした目標設定や運営方法がとても良い。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

佐賀県立牛津高等学校、小城市立牛津中学校、佐賀市立思斉中学校、小城市立牛津小学校、小城市立砥川小学校、佐賀市立思斉小学校、牛津ルーテルこども園

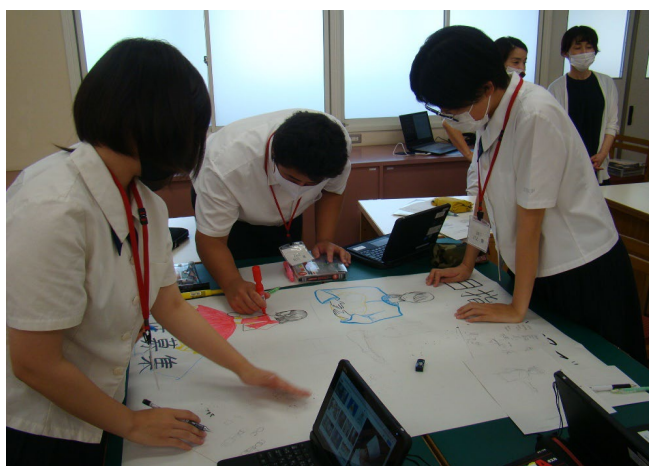
【行政や地域・社会、産業界等】

NPO 法人鳳雛塾、ふるさと・夢つむぎネットワーク、小城市、小城市教育委員会

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成 17 年～ 【継続年数】17 年

「協力性」についての具体的な取組，工夫している点など



＜「起業家入門Ⅰ」でのプレゼンテーション資料作成の様子＞

本校の特色ある教育活動は、地元企業や行政機関等との連携に支えられている。特に、県内の児童生徒や社会人向けに起業家教育を実施している NPO 法人「鳳雛塾」との協働体制は、本校のキャリア教育推進に大きなプラスとなっている。同法人とは、本校が起業家マインド育成に係る教育課程の検討を始めた当初から 17 年継続して共に教育活動に取り組んでおり、学校設定科目『起業家入門Ⅰ』では毎年、企画演習の講師を務める等、「起業家マインドを身に付けた生活産業のスペシャリスト育成」に向け、互いに力を尽くしている。

また、地域の里山を元気にする活動を行っている「ふるさと・夢つむぎネットワーク」との連携も欠かせない。後継者不

足による耕作放棄地の増加をなんとか食い止めたいという同団体の思いと、生徒の学びを地域貢献に繋げたいという本校の思いを共有し、本校家庭クラブが中心となって互いの活動をサポートしあう良い関係を築いている。定期的な里山の環境保全活動では、清掃活動はもちろん、収穫した梅を用いたジャムやステーキソース、梅の樹皮による草木染の服飾品を製作・販売して好評を得ており、生徒の自信になっている。

さらに、小城市が行う棚田保全活動、小城市教育委員会の放課後子ども教室事業や小中学校の家庭科の授業においては、専門的学習で得た知識と技術、企画力やプレゼン力をフルに発揮した食育活動等を行い、地域住民や子どもたちの大きな信頼を得ている。

「継続性」についての具体的な取組，工夫している点など

学校設定科目「起業家入門Ⅰ・Ⅱ」は、科目「生活産業基礎」や「課題研究」、「総合的な探求の時間」とリンクした学習ができるよう工夫しており、家庭クラブ活動も含め、それらの指導体制を確立することが生徒の地域貢献の活動を継続していく鍵だと認識している。

そこで、どの科目も複数で指導する体制を整え、新任の場合でも必ず指導経験のある教員と T T を組んで継続的な指導ができるよう配慮し、鳳雛塾等の外部指導者が関わる場合は、打ち合わせを毎年講座開始前に綿密に行うとともに授業毎の振り返りも共有し、互いに評価・改善しながら授業を進めている。

なお、1 年次全員履修の「生活産業基礎」では、商品企画やマーケティングの基礎などを地元企業で体験的に学ぶことで、2 年次の「起業家入門Ⅰ」、3 年次の「起業家入門Ⅱ」及び「課題研究」の学習活動にスムーズに進めるようにしており、いずれの科目も指導の経過等について教員で情報共有している。

また、3 年次履修の「課題研究」や「起業家入門Ⅱ」では、研究・実践テーマを先輩から引き継いで研究を深めたり、「起業家入門Ⅱ」で企画したものを『課題研究』で商品化したりしながら、地域活性化に向けた研究を継続している。テーマ設定においては、例えば「牛尾山の梅」という同一の素材であっても、研究へのアプローチを変えるなど生徒のテーマ設定の自由度を高める工夫をしており、学習への意欲向上を図っている。

「実践性」についての具体的な取組，工夫している点など



＜地域の梅林での環境保全活動の様子＞

本校がある小城市においては、県内の多くの自治体と同様、人口減少や少子高齢化等の課題を抱え、これからの地域活性の在り方について様々な視点で議論されている。

そのような中、生徒たちは、地域の特性を生かした未来の姿を高校生の視点で捉え、多くの個性的なアイデアを創出してきた。これら地域の課題解決の企画は、様々な機会を捉えて発表しているが、中でも、県が主催する令和 3 年度の「第 5 回企画甲子園」では、66 点の応募の中、第 3 位に当たる企画賞を受賞した。地元特産の鯉料理の認知度アップと販路拡大に関する新商品の企画が評価され、現在、県の関係部

局において商品化の方向で検討されているところであり、実現すれば小城市の魅力発信に大きな効果が期待できる。

企画提案の過程で、地域の実情を調査したり、将来の地域の在り方について考えを深めたりすることは、探究的な能力はもちろん、課題対応能力も伸ばすことができ、それが地域住民との協働に向かう姿勢へとつながっていると確信している。

さらに、近隣の小中学校や児童クラブから、活動充実のため高校生の力を借りたいという要望も年々増え、生徒達にも「地域の子どもたちは自分たちと一緒に育てていこう」という意欲の高まりが見られ、高校生ならではのフレッシュな感性で、食育や製作活動を企画し実践している。自らが教える立場となることは更なる学びに向かう態度の伸長にも役立っている。

「発展性」についての具体的な取組，工夫している点など

「起業家入門Ⅰ」で企画した地域課題の解決に向けた提案の発表会には、地域住民も招待して直接意見交換ができるよう工夫しており、本校の「起業家マインドを身に付けた生活産業のスペシャリスト育成」の取組への地域の理解が深まっている。

また、これまでのキャリア教育の取組で、本校服飾デザイン科が服飾関連商品のブランドネーム及びそれを販売する店舗として「牛姫工房」を立ち上げ、平成 19 年度に商標登録を行った。小城市の草木で染色したバッグやストール等、地域の資源を利用した質の高い手作りの商品の製作・販売を続けている。フードデザイン科や食品調理科も、小城市の農産物を活用したジャムやドレッシング、ステーキソース、パンや菓子類を地域企業とともに開発し、商品化している。

上記取組を継続してきた結果、小城市やそれ以外の市町からの街づくりのイベント等への参加依頼も増え、地域企業とコラボした弁当等の調理・販売、特産物の PR 活動、小中学校の出前授業の依頼も多く、生徒にとっては、家庭科に関する専門的知識や技術の獲得意欲の更なる向上とともに、地域を思い、貢献したいという気持ちの高まりにつながっている。

なお、地域活性化の会合等には本校職員も参加して意見を述べるなど、住民とのつながりを大切にする学校の姿勢は、商工会議所等からも評価され、新たに、地元企業の商品需要調査や商品開発の協力依頼も来ており、協働体制の強化につながっている。

学校現場の評価・感想・コメント

- 「起業家入門」は、毎年多くの生徒が希望するために選抜せざるを得ない人気の学校設定科目となっている。2年次に受講した生徒が3年次の課題研究ではリーダー的な役割を果たしており、受講者以外の生徒に対する良い影響も与えており、生徒全体の基礎的・汎用的能力の伸長に非常に役立っている。
- ふるさと夢つむぎネットワークとの連携では、里山でのボランティアと、そこで得られた収穫物から商品を作り出すという二つの活動が連動しており、生徒の技術だけでなく、商品化に対する達成感から学習意欲の向上にも寄与している。
- 小城市や小城市教育委員会との連携では、本校の専門的な技術の活用の中場としても機能しており、生徒自らの技術向上に対する振り返りといった機能も持ち合わせている。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

- 校長先生はじめ担当教員と産業界が「起業家マインドを有したスペシャリストを育成する」という共通の思いから、キャリア教育を推進する協働体制ができている。牛津高校のキャリア教育のテーマは、今では地域活性化の企画にも展開され、地域の方々からの期待も大きい。また、この活動が17年間継続されている結果は、継続的な地域の発展に寄与しており、高く評価されるものである。（NPO 法人鳳雛塾）
- どこの地域でも抱えている問題である、高齢化と担い手不足に伴い日本の里山は急速に荒廃して来ています。こうした問題を解決するには里山の魅力を発信し、足を運んで貰う事から始まると思います。子供が野山で遊んで居た時代とは違う現代ではきっかけが無いと自然に触れ合う事が難しくなっています。この活動を通して、里山で自然に触れ合う事を肌で感じてその体験を原体験として自然に興味を持つきっかけになれば良いなと思っています。ふるさとを紡いで、人との繋がりや輪を広げる活動を今後もお願いします。（ふるさと夢つむぎネットワーク）

【奨励賞】

団体名	株式会社松ヶ崎小学校（かぶしきがいしゃ まつがさきしょうがっこう）
活動の内容 （概要）	新潟県佐渡市にある松ヶ崎小学校は全校 4 名の小規模校であり、廃校の危機を脱するため「株式会社松ヶ崎小学校」というプロジェクトを実施。学校の魅力を発信し、当該地域への移住・転校の促進を目的に、学校を「企業経営」に見立て、様々な活動を行っている。令和 3 年度は「移住家庭 2 家庭、問合せ件数 8 件」という数値目標と「世界一、総合学習的な学習の時間が有名な学校」というビジョンを児童が自ら設定し、地域を巻き込んだ活動を行った。

受賞理由

- 感動があるキャリア教育だ。外部組織が関与した場合に良く起きるのがすべてお任せになってしまい、お仕着せのプログラムをこなしていくという受け身のキャリア教育。株式会社松ヶ崎小学校は児童・学校・地域を中心とした活動に外部組織は触媒のような役割に徹している。主人公は児童自身。ネーミングも発信インパクトがある。組織の役割、ビジョン・数値目標が明確で成果を出すことを意識してモチベーションが上がる、そして株主総会という発表・評価の場が用意されている。このような訓練を日常的に受けている卒業生であるなら企業で即戦力として活躍できそうだ。これからの株式会社松ヶ崎小学校の活躍に期待したい。
- 「松ヶ崎万歳！」という校長のコメントに、地域愛と取組のプライドが感じられる。行政主導「島スクール」の廃校危機小学校への展開で、児童の主体性を引き出し自ら大きなビジョンを掲げるなど効果的。移住への数値目標も成果につながり、児童たちの達成感もイメージできる。知見のある外部活用に加え、株式会社化という展開もユニークである。
- 全校児童 4 名の小規模校の奮闘に拍手を送りたい。自分たちの学校が置かれた状況を明確に捉え、「世界一、総合的な学習の時間が有名な学校」というビジョンを表明した子供たちの思いに共感する。会社形式にしたことで、株主総会での提案や報告など、超えなければならないハードルが生じており、それが活動のクオリティを上げることに繋がっていると思われ、移住家庭 4 軒、問い合わせ 12 件という成果につながっている。今後、ネットワーク活用の一層の充実を進めることで、新たな展開が望めるのではないかな。
- 離島の小規模校での実践であり、児童生徒自らが学校の魅力を発信するという創意ある取組であることから、心から応援したい。
- 年間目標など KPI が明確で達成されているなどとても興味深い。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

佐渡市立松ヶ崎小学校（新潟県・離島）、佐渡市立松ヶ崎中学校（新潟県・離島）

【行政や地域・社会、産業界等】

潟県佐渡市役所、子どもの元気は地域の元気プロジェクト（佐渡市松ヶ崎小中学校及び多田保育園の保護者・地域住民による有志団体）、株式会社 WE

活動開始の経緯



＜小中学校合同文化祭にて、地域の方もおられるなかで 株式会社松ヶ崎小学校 設立総会を実施＞

【活動開始時期】令和元年～ 【継続年数】4年

本校は、新潟県佐渡市松ヶ崎地区にある全校4名の離島・小規模校である。令和2年から続く廃校の危機を脱するためのプロジェクト、「株式会社松ヶ崎小学校」を実施している。

令和元年7月 新潟県佐渡市で佐渡市地域振興課主催事業「島スクール」を開始し、株式会社WEによるプログラム開発・実施により地域活性化を目指した教育事業を行う。同年10月、当該事業の受講生より、松ヶ崎小学校が廃校の危機にあり、その危機を脱するために協力してほしいと呼びかけがあった。令和元年11月 佐渡市松ヶ崎地区において「島スクール」を実施。地域の住民や松ヶ崎小中学校の教職員・児童・生徒が参

加した。参加者の一人である松ヶ崎小学校教員によって、「総合的な学習の時間」における協働の申し入れがあり、令和2年2月より具体的な活動を開始した。令和2年4月「松ヶ崎小学校をアップデートせよ！主人公は君だ！」と題し、児童自身がプロジェクトを立案・実施。自分たちで決めた目標を達成し、やりきる力を育んだ。令和3年4月 前年度の「やりきる力」を活かして「数値目標を達成する」ための一段高い目標を設定し、「株式会社松ヶ崎小学校」を発足。総合的な学習の時間の活動として、佐渡市立松ヶ崎小学校の魅力を発信し、当該地域への移住及び転校を促すことを目的に様々な取組を実施。

「協働性」についての具体的な取組、工夫している点など

令和3年度は「移住家庭2家庭、問合せ件数8件」という目標に対し、「移住4家庭、問合せ12件」という結果に至った。本活動の成果に至った理由は、関係者間の充実した意思疎通と立場を活かした連携がなされていることにある。本取組は「松ヶ崎小学校を廃校にたくない」という児童の希望のもと、総合的な学習の時間の目的である「①地域活性化②児童の成長」について関係者同士で事前にすり合わせを行なった。学校・地域の人たちの誰もが関われる仕組みを講師が考案し、工夫したものが「株式会社」に見立てた活動である。これは、「ビジョンを掲げ、数値目標を設定し、個々人がその目標を達成するために活動する」という組織における働き方を模したもので、これにより児童は成果を出すことを日常的に意識することができる。具体的には、会長（校長）、社長（株式会社WE 戸田）、副社長（担当教員）、各事業部長（児童）、株主（佐渡市役所・保護者・地域住民）として、学校の枠を越えた協力・連携体制を構築。役員は「取締役会」として全体会議を開催し、児童の取組の進捗共有や、目標達成のためのモチベーション維持などについて意見交換している。さらに、学期の節目には「株主総会」を開催し、株主に対して各事業部が実施し

ている事業の進捗状況や成果を発表した。全体の児童の取組のアドバイスや対外的な広報等を株式会社 WE が担い、学校・産業界・地域が一体となって活動を行なった。

「継続性」についての具体的な取組，工夫している点など



＜「株式会社松ヶ崎小学校 昆虫博です！」
と、名刺交換をしました＞

本取組の強みは、児童・学校・地域を中心とした活動に外部組織（株式会社 WE）が関与して、アドバイスしながら進めるという形態にある。学校と産業界の連携という強みを活かすことで長期的な取り組みが可能となった。要因は 2 点ある。

①明確なビジョンとその浸透：学校のみならず地域住民も巻き込み、協力してもらえるような連携をとるためには、当事者が共感できるビジョンが重要である。本取組では、児童と共に「総合学習で最も有名な学校になる」というビジョンと「移住家庭を増やす」という目標を設定し、株主総会で地域住民に共有した。地域住民の賛同を得た上で、ビジョンと目標を活動の軸とした。「何のために活動しているか」ということを、児童はもちろん学校・地域が理解し、同じ方向

を向いて活動するということに繋がった。

②大人と児童の活動の融合：学期途中の株主総会で地域の方々に活動発表を行い、日々の活動においても地域住民に協力を仰いだ。その結果、大人が児童の活動に目を向け、大人自身が自ら関心をもって参画しようという動きが起きた。活動を「応援したい」と思う人が増える仕組みを構築でき、各自の主体的な参加を通じた継続的な取り組みが可能となっている。

以上の要因から、本取組が地域において継続的に実施できる基盤ができている。

「実践性」についての具体的な取組，工夫している点など

本取組の強みは、児童・学校・地域を中心とした活動に外部組織（株式会社 WE）が関与して、アドバイスしながら進めるという形態にある。学校と産業界の連携という強みを活かすことで長期的な取り組みが可能となった。要因は 2 点ある。

①明確なビジョンとその浸透：学校のみならず地域住民も巻き込み、協力してもらえるような連携をとるためには、当事者が共感できるビジョンが重要である。本取組では、児童と共に「総合学習で最も有名な学校になる」というビジョンと「移住家庭を増やす」という目標を設定し、株主総会で地域住民に共有した。地域住民の賛同を得た上で、ビジョンと目標を活動の軸とした。「何のために活動しているか」ということを、児童はもちろん学校・地域が理解し、同じ方向を向いて活動するということに繋がった。

②大人と児童の活動の融合：学期途中の株主総会で地域の方々に活動発表を行い、日々の活動においても地域住民に協力を仰いだ。その結果、大人が児童の活動に目を向け、大人自身が自ら関心をもって参画しようという動きが起きた。活動を「応援したい」と思う人が増える仕組みを構築でき、各自の主体的な参加を通じた継続的な取り組みが可能となっている。

以上の要因から、本取組が地域において継続的に実施できる基盤ができている。

「発展性」についての具体的な取組，工夫している点など

本取組の発展性は、地域内外における発信及び連携のための呼びかけを実施している点にある。

① 地域に対する情報発信と協働の呼びかけ：本取組では、地域住民を「株主」とすることで、「株式会社松ヶ崎小学校」という取組のなかに位置づけている。情報発信は「株主総会」という発表の場をつくって実施しているが、これは同時

に、地域住民の意見を聞く機会としての役割も果たしている。地域住民が自ら児童の活動に携わりたいという意思をもってアドバイスや協力を申し出られる仕組みとなっており、地域に根付く形が醸成されている。

② 連携のための呼びかけ：本取組の強みである外部連携は、発展性の側面でも強調できる。佐渡市において事業展開を予定している企業から協力を得られている。例えば、地域・観光客向けの新しい施設において事業展開している企業は、その場を児童に開放するという協力を申し出ている。このように、佐渡市が行う連携事業においても本取組に寄与する動きが見られ、今後本取組が地域において発展する基盤ができていけると言える。

学校現場の評価・感想・コメント

■会長 飯吉文弘（松ヶ崎小学校 校長）

激しく変化する時代だからこそ、「無理だ」とあきらめず「どうすれば」と自分で考え、自分の力を信じて行動を起こし、仲間と共にやり抜く力を育んだ、我が社の部長たちを誇りに思います。地域を愛し発展を願う子どもたちと、その活動を支えていただいた多く関係者の皆様に感謝しています。ありがとうございました。松ヶ崎万歳！

■副社長 村田大夢（松ヶ崎小学校 教諭）

子どもたちと「学校を廃校にたくない」という思いから「株式会社松ヶ崎小学校」を立ち上げました。児童それぞれが自分の好きなことや得意なことを生かして、地域のためにできることは何かを考え、プロジェクトを進めてきました。自分たちで設定した目標達成を目指し、オンライン授業での進捗状況報告を繰り返すことで、見通しをもってやり抜く力が身に付いたと思います。また、子どもたちの活動が、学校と地域の連携をさらに深めるきっかけとなったと思います。今回できた繋がりをこの先も繋いでいくため、松ヶ崎小学校の総合的な学習の時間では、これからも児童、教員、地域が一体となって「地域おこし」に取り組んでいきたいと思っています！

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

本取組は今後も学校・地域・企業が連携して継続的に進め、児童の掲げる「世界一、総合的な学習の時間が有名な学校になる」というビジョンのもと、学習の枠組みとしていきたいと考えている。今後の活動の目的及び想定する成果は、次の2点にある。

① 地域との繋がりと社会に開かれた学校：過去3年間の成果により、本取組について地域での認知度が高まっている。この環境を活かし、児童自身がさらに自発的に地域の方々に協力を求めたり、自分たちの活動を発信したりすることを進め、地域と児童の繋がりが深まるようにしていきたい。

本取組を実施している松ヶ崎小学校は、現在在校生のうち半数以上が移住・転入生である。それでも、本取組を通して、地域の魅力を探したり、発信したりしようと楽しみながら努力している。また、地域の方々にこのような子どもたちがいる、ということを知って協力していただくことで、今後に繋がっていくと考えられる。この姿勢自体が、新しい人たちを受け入れる土壌をつくる可能性を広げている。地域で生まれ育つ子どもたちだけでなく、地域外から入ってくる子どもたちとの取組が、新しい形での社会への開き方を提示できる。このような動きの拠点として学校の取組が位置づけられることで、地域連携もさらに深まる。

② 大人と子どもの相乗効果：本取組の大きな成果の一つは、子どもたちの取り組みが大人たちに派生したことである。「社会に開かれる教育課程」の実現が目指されて5年、全国で様々な活動が行われるなかで、本取組の形は「社会に開かれた教育」のあるべき姿の一つである考える。今後は学校内からさらに地域に出ていく機会を増やし、子どもたちの活動が地域の大人たちに見えるようにする。それにより、「子どもたちの頑張る姿が大人たちに刺激を与え、大人たちも頑張れるようになる」ことで、「大人たちが頑張るから子どもたちももっと頑張る。そして、頑張る大人たちの姿に憧れ、あのようにになりたい、と思う」。こうした循環によって、子どもたちだけでなく大人たちのキャリア形成にも繋がるようにしていきたい。人生とは常に学びが続くものであり、学ぶことで成長する。このことに喜びを感じられる社会を、本取組を通じて創り出していきたい。